

保険・年金
フォーカス

【アジア・新興国】

韓国での生命保険市場の現状

— 2022年と2023年のデータを中心に —

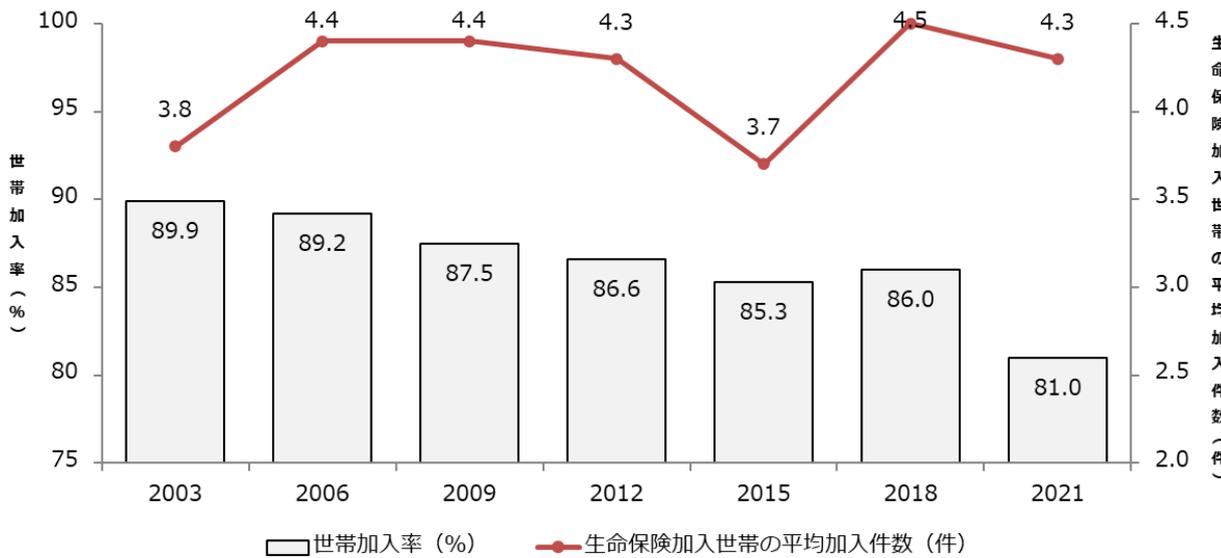
生活研究部 主任研究員 金 明中

(03)3512-1825 kim@nli-research.co.jp

1— 加入状況

韓国の生命保険協会が2021年12月に発表した「生命保険性向調査」¹によると、2021年における生命保険の世帯加入率は81.0%で、2018年の86.0%に比べて5.0%ポイントも低下した。世帯主の年齢階級別の加入率は50代が91.4%で最も高く、次いで40代(85.1%)、30代(75.2%)、60代以上(63.7%)、20代(56.8%)の順であった。一方、生命保険加入世帯の平均加入件数は2021年現在4.3件で2018年の4.5件に比べて0.2件減少していることが明らかになった(図表1)。

図表1 韓国における生命保険の世帯加入率や生命保険加入世帯の平均加入件数の動向



出所) 韓国生命保険協会(2021)「第16回生命保険性向調査」を参考に筆者作成。

¹ 「生命保険性向調査」は3年ごとに実施されており、2024年の調査結果がまだ公表されていないので、本稿では2021年までのデータに基づいて生命保険の世帯加入率等をまとめた。

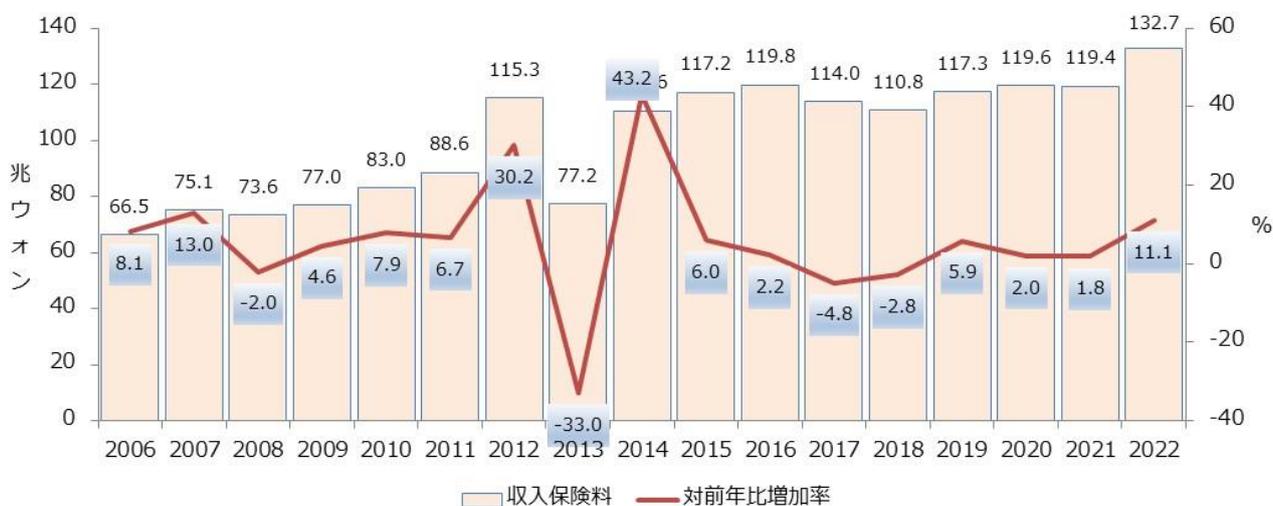
最近加入した生命保険商品は、疾病保障保険（42.8%）、実損填補型医療保険（22.7%）、災害傷害保険（16.6%）、死亡保障保険（6.2%）が上位4位を占めた。生命保険の加入目的は「医療費保障」が75.8%で最も高く、次いで「家族の生活保障」（44.3%）、「一時的な所得喪失に対する対策」（17.4%）の順で、2018年の調査結果と大きく変わっていない。一方、生命保険に対する満足度は82.7%で2018年の87.8%に比べて5.0%ポイント低下した。

2—収入保険料推移

2022年の収入保険料は132.7兆ウォンで対前年比11.1%（13.3兆ウォン）増加した。特別勘定の収入保険料は40.3兆ウォンで対前年比4.9%（2.1兆ウォン）減少したものの、一般勘定の収入保険料が92.4兆ウォンで対前年比19.9%（15.3兆ウォン）増加した結果、収入保険料の増加に繋がった。

一般勘定の収入保険料を保険種類別に見ると、「死亡保険」（46.5兆ウォン、対前年比0.1%減少）が最も多く、次いで、「生死混合保険」（26.3兆ウォン、同15.7%減少）、「生存保険」（18.8兆ウォン、同0.3%増加）、「団体保険」（0.8兆ウォン、同1.1%増加）の順であった。特別勘定の場合は、退職年金が27.5兆ウォンで対前年比12.8%増加したものの、変額保険は12.7兆ウォンで対前年比29.0%減少した。

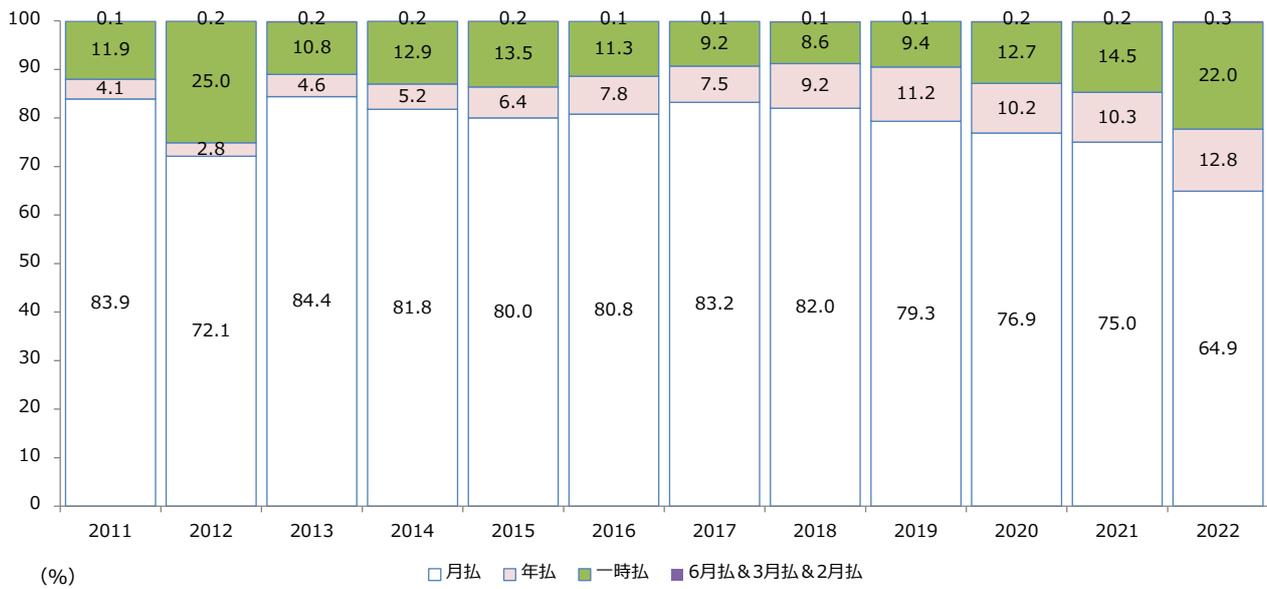
図表2 収入保険料の推移



出所) 生命保険協会『生命保険 Factbook』各年より筆者作成。

2022年時点の収入保険料の払込方法は、月払が64.9%（86.1兆ウォン）で最も多く、次いで、一時払（22.0%、29.2兆ウォン）、年払（12.8%、17.0兆ウォン）の順であり、月払の割合が毎年低下傾向を見せていることに比べて、年払や一時払の割合が増加傾向であった（図表3）。

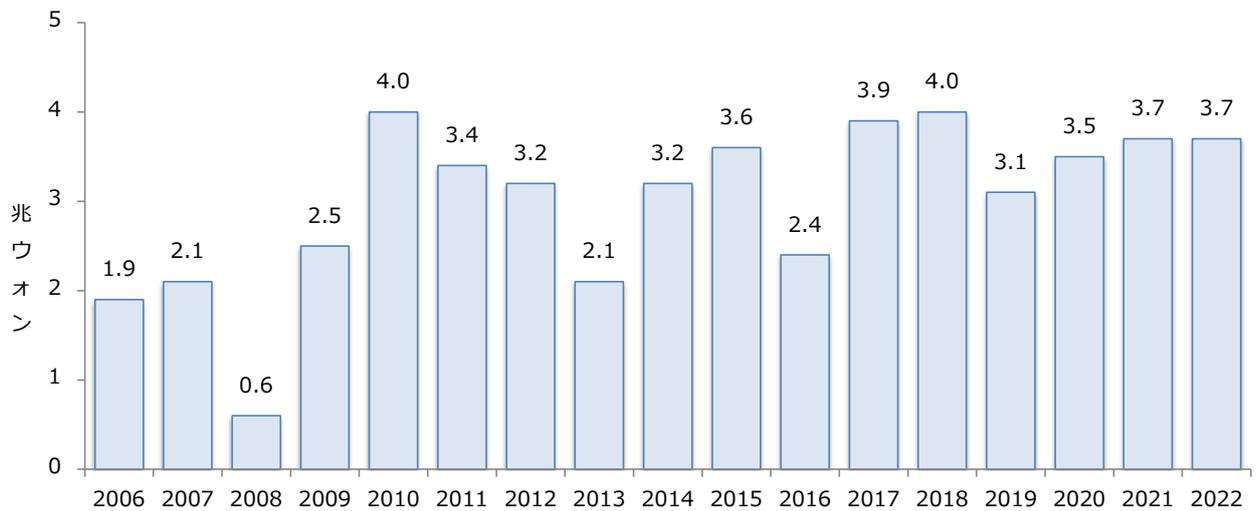
図表3 保険料の払込方法の推移



出所) 生命保険協会『生命保険 Factbook』各年より筆者作成。

一方、2022年における保険金等支払金は134.4兆ウォンで、1年前と比べて35.5%増加し、生命保険業界の当期純利益は約3.7兆ウォンで、前年と比べて0.6%減少した(図表4)。保険金等支払金が大きく増加した理由は、保険金、払戻金、配当金がそれぞれ対前年比38.0%、34.9%、23.3%増加したからだ。特に、解約払戻金は対前年比45.3%も増加した。

図表4 当期純利益の動向



出所) 生命保険協会『生命保険 Factbook』各年より筆者作成。

3—保険商品

韓国における生命保険商品は基本的に生存保険、死亡保険、生死混合保険に分類される。生存保険は、被保険者が保険期間満期日まで生存した時にのみ、保険金が支払われる保険であるものの、現在、韓国で販売されている生存保険はほとんど被保険者が保険期間中に死亡しても死亡保険金を受け取ることができるように設計されている。代表的な生存保険の商品としては教育保険と年金保険がある。

死亡保険は生存保険とは反対に、被保険者が保険期間中に死亡した際に保険金が支給される保険である。この保険は保険期間をあらかじめ決めておいて被保険者が保険期間内に死亡した際、保険金を支給する定期保険と一定の期間を定めず、被保険者がいつ死亡しても保険金を支給する終身保険(終身保険)に分けられる。

生死混合保険は被保険者が一定期間内に死亡したときに死亡保険金を支給する定期保険と満期まで生存した時に満期保険金を支給する生存保険を合わせたものである。つまり、生存保険と死亡保険の長所と短所を相互に補完したものと死亡保険金の保障機能と生存保険の貯蓄機能を同時に兼ね備えた商品だと言える。

図表 5 は、生命保険の種類別新規契約の動向を示しており、死亡保険の件数や金額が最も多いことが分かる。但し、死亡保険の 2022 年の新規契約金額は、継続的に減少傾向にあり、2021 年と比べて 12%減少した。このように死亡保険の新規契約金額が大きく減少した理由としては一人世帯の増加と物価上昇による給付金の価値下落が考えられる。

図表 5 生命保険の種類別新規契約の動向

単位：千件、億ウォン

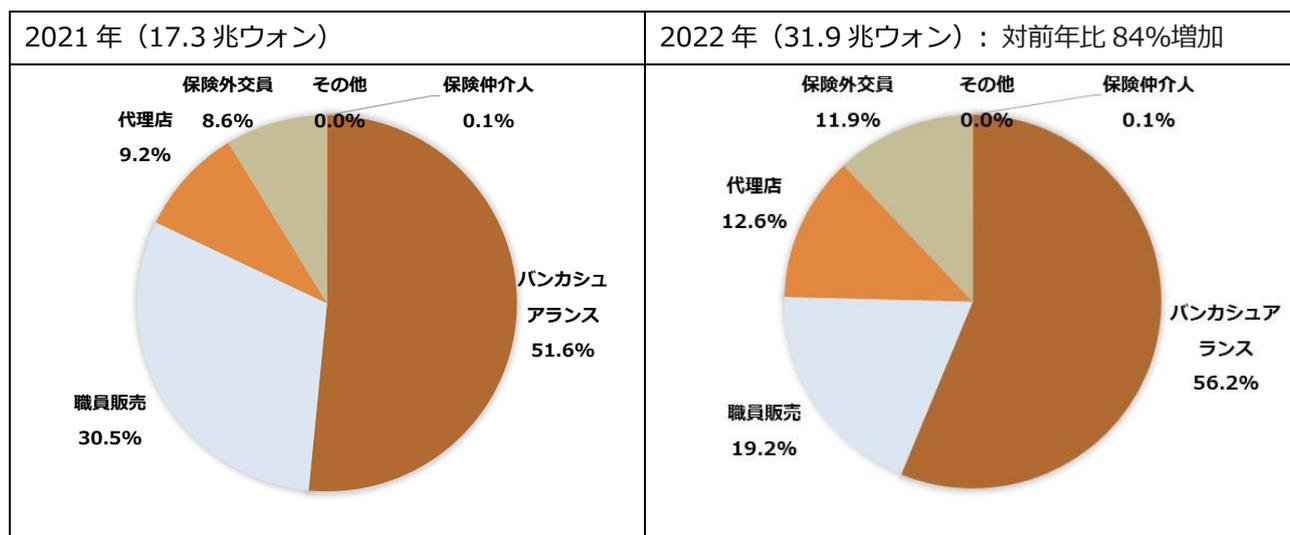
年	①生存保険		②死亡保険		③生死混合保険		④個人保険小計 (①+②+③)		⑤団体保険		一般勘定小計 (④+⑤)		⑥特別勘定	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2015	1,256	470,323	8,623	2,778,474	778	240,968	10,657	3,489,765	3,980	371,246	14,638	3,861,011	2,627	91,483
2016	817	320,705	8,598	2,603,254	672	242,675	10,087	3,166,634	4,265	378,919	14,352	3,545,553	2,199	107,346
2017	716	307,411	8,430	2,254,013	452	185,549	9,598	2,746,973	4,380	374,699	13,978	3,121,672	2,167	98,962
2018	505	209,105	8,870	2,169,843	361	148,800	9,736	2,527,748	4,302	382,297	14,039	2,910,044	2,498	117,655
2019	462	198,782	9,525	2,149,559	282	106,471	10,269	2,454,812	5,034	434,815	15,304	2,889,627	2,386	113,244
2020	417	197,415	9,185	2,223,162	277	134,340	9,878	2,554,917	4,936	413,838	14,814	2,968,755	2,848	123,160
2021	486	254,437	8,384	1,862,828	277	121,244	9,096	2,238,509	4,864	492,938	13,961	2,731,447	2,867	103,471
2022	362	219,723	7,716	1,639,415	381	217,027	8,459	2,076,165	4,469	455,513	12,928	2,531,679	3,122	132,748

出所) 生命保険協会『生命保険 Factbook』各年より筆者作成。

4—販売チャネルと販売制度

2022年の初回保険料は31.9兆ウォンで、バンカシュランスチャネルの生死混合保険新契約の増加により対前年比84.0%も増加した。初回保険料の販売チャネル別シェアはバンカシュアランスチャネルが56.2%で最も高く、次いで、職員販売（19.2%）、代理店（12.6%）、保険外交員（11.9%）、保険仲介人（0.1%）などの順であった（図表6）。

図表6 募集形態別初回保険料



出所) 生命保険協会『生命保険 Factbook』各年より筆者作成。

保険商品販売における保険外交員のシェアが減少することにより、2008年に173,277人でピークであった保険外交員の数は2022年には78,892人まで減少した。保険外交員の性別は女性が77.9%で男性の22.1%を大きく上回った。

最近では若者の保険外交員離れが続いており、保険外交員の高年齢化も進んでいる。つまり、保険外交員に占める30歳未満と30～39歳の割合はそれぞれ2011年の7.1%と28.3%から2022年には3.1%と11.5%に低下したことに比べて、50～59歳と60歳以上の割合は同期間に19.8%と2.6%から38.5%と18.4%に大きく上昇した（図表7）。

若者が保険外交員になろうとしない理由は、韓国では保険外交員が個人事業主で働くケースが多く、安定的な収入が保障されていないからである。今後労働力人口の減少が予想される中で保険業界がどのように若手人材を確保するのか、また、どのような販売チャネルをより活用するのか注目したい。

図表7 保険外交員の年齢階層別割合



出所) 生命保険協会 (2023) 『2023 年生命保険 Factbook』より筆者作成

5—最近の動向

● IFRS17、K-ICS を施行

2023 年から負債の評価方法、収益認識方法など、保険会社の会計基準全般に大きな変化をもたらす IFRS17 が施行されている。IFRS17 の施行により、金融当局は国際資本規制 (ICS、SolvencyII など) に適合するように新支給力制度を策定し、IFRS17 施行時期である 2023 年から K-ICS を導入した。

K-ICS は、Korea Insurance Capital Standard の略字で、保険会社の財務健全性を示す指標である。K-ICS は、資産と負債の両方について時価評価を反映することを保険会社に義務付けており、長寿リスク、解約返戻金リスク、事業費リスク、巨大災害リスクなどリスク評価対象を以前より多様化した。

● 年金税制改正

年金貯蓄及び退職年金の税額控除対象の納付限度額の引き上げ及び年金所得分離課税の選択範囲の拡大

などを含めた年金税制が改正された。改正により、年金口座の税額控除の納付限度額が年齢に関係なく 600 万ウォン (退職年金合計で 900 万ウォン) まで拡大され、総合所得金額の基準も緩和された。また、年金所得が 1,200 万ウォンを超過した時には総合課税あるいは 15% の分離課税のうちどちらかを選択することが可能となった。

● ビデオ通話保険募集業務

2023 年 7 月より保険加入を希望する者は、保険販売員に直接会うことなく、ビデオ通話で保険に加入できるようになった。

- 生命保険協会および生命保険業界の 2023 年の主な動き

- 2023. 01. 01 プルデンシャル生命と KB 生命が合併(KB ライフ生命)
- 2023. 01. 01 IFRS 17 及び K-ICS 導入
- 2023. 01. 01 年金口座の税制優遇拡大に関する所得税法改正・施行
- 2023. 03. 29 東洋生命金融サービス、生命保険協会の準会員に加入
- 2023. 06. 30 HK 金融パートナーズ、生命保険協会の準会員に加入
- 2023. 08. 01 「ビデオ通話保険募集業務プロセスガイダンス」制定
- 2023. 09. 08 生命保険協会、第 7 回 Golden Fellow 認証式開催

韓国における生命保険業界の総資産は 2022 年現在 938.3 兆ウォンで、2021 年の 992.4 兆ウォンより 5.5%も減少した。さらに今後の生命保険市場の見通しも明るいとは言えない。若者の保険離れが続いており、合計特殊出生率が継続して低下しているからである。ちなみに 2023 年における韓国の合計特殊出生率は 0.72 (暫定値) まで低下し、過去最低を更新した。韓国の生命保険業界は若者の保険離れと少子高齢化、そして人口減少にどのように対応するだろうか。韓国の生命保険業界の今後の対応に注目したい。

参考文献

日本語

- 金明中 (2023) 「【アジア・新興国】韓国の生命保険市場の現状－2021 年と 2022 年のデータを中心に－」保険・年金フォーカス、2023 年 5 月 31 日

韓国語

- 生命保険協会 『生命保険 Factbook』 各年